



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂 TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,813	7.2	124	220.1	116	348.3	184	
2020年12月期	2,625	4.9	38	75.8	26	83.1	112	

(注) 包括利益 2021年12月期 184百万円 (%) 2020年12月期 112百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	81.20	80.71	23.9	5.0	4.4
2020年12月期	50.13		15.5	1.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,439	887	35.7	382.41
2020年12月期	2,193	680	30.7	298.91

(参考) 自己資本 2021年12月期 870百万円 2020年12月期 673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	373	10	120	1,557
2020年12月期	196	163	206	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,055	6.8	216	73.1	217	86.3	153	16.8	67.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	2,277,740 株	2020年12月期	2,252,940 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,210 株	2020年12月期	212 株
期中平均株式数	2021年12月期	2,267,953 株	2020年12月期	2,252,770 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,674	7.3	118	26.0	83		151	
2020年12月期	2,492	3.6	94	59.4	156		357	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	66.89	66.49
2020年12月期	158.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	2,379		883		36.4		380.79	
2020年12月期	2,162		710		32.5		311.96	

(参考) 自己資本 2021年12月期 866百万円 2020年12月期 702百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、緊急事態宣言が解除され、経済活動の回復に期待が高まっているものの、足元では感染力が強いとされるオミクロン株の発生により感染が再拡大し、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」、スマホ写真のマーケットプレイス・SNSビジュアルマーケティング「Snapmart（スナップマーケット）」を運営してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,813,160千円（前期比7.2%増）、営業利益は124,792千円（前期比220.1%増）、経常利益は116,722千円（前期比348.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は184,147千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失112,919千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、月3点ダウンロードプランが好調で、112,707人（前期比28.1%増）となりました。また単品の月間購入者数累計は、157,241人（前期比2.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,495,811千円（前期比3.8%増）、うち定額制売上高は、1,198,002千円（前期比12.8%増）となりました。また、セグメント利益は、890,841千円（前期比24.2%増）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、主に認知度向上に向けた投資として、YouTubeやInstagramを中心に著名人・インフルエンサーによるマーケティング施策を実施いたしました。累計撮影件数は23,117件（前期比44.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は159,319千円（前期比41.2%増）となりました。また、セグメント損失は、広告宣伝費を増加させたことにより、325,201千円（前期はセグメント損失175,939千円）となりました。

③Snapmart事業

Snapmart事業において、オンデマンド撮影は、案件単価や利益率の高いアンバサダープランが好調で、累計売上台数が204件（前期比59.4%増）となりました。またマーケットプレイスは、月間購入者数累計は、10,441人（前期比12.1%増）と成長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は139,185千円（前期比36.7%増）となりました。また、セグメント利益は、7,034千円（前期はセグメント損失11,546千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ246,166千円増加し、2,439,990千円となりました。これは主に、現金及び預金が245,752千円、売掛金が44,808千円増加した一方で、コンテンツ資産が74,576千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ40,028千円増加し、1,552,971千円となりました。これは主に、前受金が74,390千円、未払金が62,098千円、未払法人税等が25,116千円増加した一方で、長期借入金が88,804千円、1年内返済予定長期借入金が44,212千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ206,137千円増加し887,018千円となりました。これは主に、利益剰余金が184,147千円、新株予約権が8,935千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は373,753千円(前期は196,258千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が115,695千円となったこと、定額制販売の増加に伴い前受金が74,390千円増加した一方、定額制販売の増加に伴い売上債権が44,808千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は10,712千円(前期は163,514千円の支出)となりました。これは主に、旧本社に係る敷金及び保証金の回収による収入が66,621千円、旧本社に係る資産除去債務の履行による支出が24,000千円、新本社の設備取得等に係る有形固定資産の取得による支出が15,920千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は120,594千円(前期は206,089千円の収入)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が133,016千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	35.5	38.8	30.7	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.0	186.0	118.6	107.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	1.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	235.8	254.7	152.8	323.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。また、ライブイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに顧客ニーズはさらに多様化していくものと想定されます。

このような事業環境のもと、PIXTA事業につきましては、今後も定額制売上高の継続的な成長を達成するために、定額制購入ページへの流入強化に加え、検索に関するユーザーインターフェースの改善や機能追加等のユーザーの利便性向上に資する取り組みを進めてまいります。

fotoWA事業につきましては、撮影件数の継続的な増加に向けて、2021年より実施している認知度向上のための投資をこれまでの実施結果を踏まえて、より高い効果が見込める施策に集中して実施してまいります。

Snapmart事業につきましては、オンデマンド撮影の撮影件数増加のために営業人員の強化を行い、成長を加速させてまいります。

新型コロナウイルスの影響につきましては、世界的な感染長期化に伴う景気後退も懸念されており不確実な状況は続きますが、現時点で今後の成長戦略に変更はありません。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,005,742千円(前期比6.8%増)、営業利益は216,055千円(前期比73.1%増)、経常利益は217,399千円(前期比86.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は153,136千円(前期比16.8%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,797	1,501,550
売掛金	528,366	573,174
未収還付法人税等	25,418	-
その他	109,334	122,209
貸倒引当金	△672	△186
流動資産合計	1,918,244	2,196,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,815	12,687
減価償却累計額	△20,394	△779
建物（純額）	8,421	11,908
工具、器具及び備品	19,414	20,899
減価償却累計額	△13,851	△15,685
工具、器具及び備品（純額）	5,562	5,213
有形固定資産合計	13,984	17,122
無形固定資産		
コンテンツ資産	105,999	31,422
その他	51,667	50,578
無形固定資産合計	157,666	82,001
投資その他の資産		
投資有価証券	15,300	15,300
敷金及び保証金	86,676	38,402
繰延税金資産	-	88,578
その他	10,012	1,837
貸倒引当金	△8,060	-
投資その他の資産合計	103,928	144,118
固定資産合計	275,579	243,242
資産合計	2,193,823	2,439,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,735	427,394
1年内返済予定の長期借入金	133,016	88,804
未払金	158,638	220,737
未払法人税等	4,077	29,193
前受金	471,335	545,726
その他	129,104	120,885
流動負債合計	1,303,909	1,432,741
固定負債		
長期借入金	209,034	120,230
固定負債	209,034	120,230
負債合計	1,512,943	1,552,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,477	325,717
資本剰余金	309,477	315,717
利益剰余金	45,093	229,240
自己株式	△421	△479
株主資本合計	673,626	870,195
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△265	366
その他の包括利益累計額	△265	366
新株予約権	7,519	16,455
純資産合計	680,880	887,018
負債純資産合計	2,193,823	2,439,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,625,315	2,813,160
売上原価	972,053	1,007,810
売上総利益	1,653,261	1,805,349
販売費及び一般管理費	1,614,275	1,680,557
営業利益	38,985	124,792
営業外収益		
受取利息	461	19
受取配当金	1,190	-
為替差益	-	3,276
広告料収入	163	71
受取手数料	1,842	2,321
助成金収入	-	941
その他	900	1,142
営業外収益合計	4,558	7,772
営業外費用		
支払利息	1,165	1,235
為替差損	9,730	-
支払手数料	3,743	-
本社移転費用	2,749	14,586
その他	117	19
営業外費用合計	17,507	15,842
経常利益	26,037	116,722
特別利益		
新株予約権戻入益	1,041	1,211
特別利益合計	1,041	1,211
特別損失		
減損損失	113,950	-
海外拠点整理損	8,099	2,238
特別損失合計	122,049	2,238
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,970	115,695
法人税、住民税及び事業税	3,245	20,126
法人税等調整額	14,702	△88,578
法人税等合計	17,948	△68,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,919	184,147
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△112,919	184,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△112,919	184,147
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	245	632
その他の包括利益合計	245	632
包括利益	△112,674	184,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△112,674	184,779
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	319,477	309,477	155,771	△273	784,452
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△112,919		△112,919
自己株式の取得				△148	△148
連結範囲の変動			2,241		2,241
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増 減					-
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△110,677	△148	△110,826
当期末残高	319,477	309,477	45,093	△421	673,626

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△511	△511	557	784,498
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△112,919
自己株式の取得				△148
連結範囲の変動				2,241
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増 減	△1,691	△1,691		△1,691
新株予約権の発行			8,004	8,004
新株予約権の失効			△1,041	△1,041
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,936	1,936	-	1,936
当期変動額合計	245	245	6,962	△103,618
当期末残高	△265	△265	7,519	680,880

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	319,477	309,477	45,093	△421	673,626
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,240	6,240			12,480
親会社株主に帰属する当期純利益			184,147		184,147
自己株式の取得				△58	△58
新株予約権の発行					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	6,240	6,240	184,147	△58	196,569
当期末残高	325,717	315,717	229,240	△479	870,195

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△265	△265	7,519	680,880
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				12,480
親会社株主に帰属する当期純利益				184,147
自己株式の取得				△58
新株予約権の発行			10,146	10,146
新株予約権の失効			△1,211	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	632	632	-	632
当期変動額合計	632	632	8,935	206,137
当期末残高	366	366	16,455	887,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△94,970	115,695
減価償却費	111,792	105,175
のれん償却額	10,920	-
減損損失	113,950	-
新株予約権戻入益	△1,041	△1,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,016	△485
受取利息及び受取配当金	△1,651	△19
為替差損益 (△は益)	8,607	△1,076
支払利息	1,165	1,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,704	△44,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,089	19,658
未払金の増減額 (△は減少)	2,022	59,526
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,712	6,701
前受金の増減額 (△は減少)	101,028	74,390
その他	67,220	16,384
小計	253,699	351,167
利息及び配当金の受取額	1,651	19
利息の支払額	△1,284	△1,156
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,808	23,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,258	373,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,169	△15,920
有形固定資産の売却による収入	-	387
無形固定資産の取得による支出	△86,968	△16,391
敷金及び保証金の差入による支出	△37,343	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	66,621
資産除去債務の履行による支出	-	△24,000
子会社株式の取得による支出	△3,930	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△18,103	-
短期貸付けによる支出	△15,000	-
その他	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,514	10,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△93,762	△133,016
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12,480
自己株式の取得による支出	△148	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,089	△120,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,565	1,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,267	265,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,483	1,292,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,407	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,158	1,557,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 スナップマーケット株式会社
PIXTA VIETNAM CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.
PIXTA (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社

非連結子会社 PIXTA ASIA PTE. LTD.
PIXTA (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～15年
工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）、コンテンツ資産については利用可能期間（3年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①写真・イラスト・動画・音楽等のデジタル素材のマーケットプレイスの運営を行う「PIXTA事業」、②家族・こども写真の出張撮影プラットフォームの運営を行う「fotowa事業」、③スマホ写真のマーケットプレイスの運営及びSNSビジュアルマーケティング販売を行う「Snapmart事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループは、2021年2月10日開催の当社取締役会において、事業ポートフォリオの変更を踏まえ、2021年1月からの組織変更に対応し経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメントの変更を行いました。

これに伴い、前連結会計年度において、「クリエイティブ・プラットフォーム事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「PIXTA事業」「fotowa事業」「Snapmart事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,404,553	112,793	101,803	2,619,150	6,164	2,625,315	-	2,625,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,404,553	112,793	101,803	2,619,150	6,164	2,625,315	-	2,625,315
セグメント利益又は損失 (△)	717,457	△175,939	△11,546	529,971	△66,240	463,731	△424,745	38,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	Snapmart	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,495,811	159,319	139,185	2,794,316	18,843	2,813,160	-	2,813,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,495,811	159,319	139,185	2,794,316	18,843	2,813,160	-	2,813,160
セグメント利益又は損失 (△)	890,841	△325,201	7,034	572,674	△84,091	488,583	△363,790	124,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PIXTA事業」のセグメント及びその他 (Topic Images Inc. が行っているライセンス・マネージド事業) において、減損損失を計上しております。これは、Topic Images Inc. 社を連結子会社とした際に発生したのれんに係る減損損失および事業用資産の回収可能性の低下に伴う減損損失であります。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、「PIXTA事業」のセグメントで81,797千円、その他で24,342千円であります。

「Snapmart事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。これは、スナップマート株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんに係る減損損失および事業用資産の回収可能性の低下に伴う減損損失であります。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、「Snapmart事業」のセグメントで7,810千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「PIXTA事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は81,111千円です。

「Snapmart事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は7,383千円です。

その他 (Topic Images Inc. が行っているライセンス・マネージド事業) において、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は24,138千円です。

なお、上記 (固定資産に係る重要な減損損失) の記載金額には、当該のれんの減損も含めて記載しております。

II 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	298.91円	382.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△50.12円	81.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	80.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	680,880	887,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,519	16,455
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	673,360	870,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,252,728	2,276,530

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△112,919	184,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△112,919	184,147
期中平均株式数(株)	2,252,770	2,267,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,665
(うち新株予約権(株))	—	13,665

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 2017年5月24日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 450個 (普通株式 45,000株) これらの新株予約権全部 について2020年3月27日 付で失効しております</p>	<p>新株予約権 2018年2月26日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 427個 (普通株式 42,700株) これらの新株予約権全部 について2021年3月25日 付で失効しております。</p> <p>新株予約権 2021年4月17日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 361個 (普通株式 36,100株)</p>

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

140,000株 (上限)

4. 株式の取得価額の総額

1億5千万円 (上限)

5. 取得期間

2022年2月24日～2022年6月30日

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付